

# Straight away

## IFRS bulletin from PwC

20 December, 2012

### IASB が今後の作業プログラムを策定

#### 背景

2011年7月、国際会計基準審議会 (IASB) は、将来のワークプランに関する最初のアジェンダ・コンサルテーションに着手しました。アジェンダ・コンサルテーションは、IASBの今後の作業計画の戦略的な方向性と全体に及ぶ作業バランスに関する意見を得ることを目的として実施されました。公開審議、投資家との会議、240通を超える公式のコメント・レター、80カ国超に及ぶオンラインでの討議という一連のプログラムをその中核としています。

IASBは、2012年12月18日にフィードバック文書を公表し、アジェンダ・コンサルテーションを完了しました。フィードバック文書は、寄せられたコメントを5つの主要テーマに集約し、さらに、コメントに対応するための3つのイニシアティブの概要を記しています。

#### 主要テーマ

##### 静止期間

現在のアジェンダのうち、主要なプロジェクトが完了した時、コメント提出者はIASBに設定期間を提供するように推奨しました。これによって、すべての当事者に新基準に適応するための静止期間が与えられます。

##### 概念フレームワーク

IASBが概念フレームワークの作業を優先させることについて、ほぼ全員一致の支持がありました。

##### ある特定の基準に対象を絞った改善

新規適用企業を助けるための個別の改善策が提唱されました。

##### 新基準の適用および維持管理

コメント提出者はIASBに対し、新しいガイダンスを作り出す大型のプロジェクトから、現行のガイダンスの適用および維持管理へのさらなる努力へと焦点を移すよう、要請しました。

##### 会計基準設定プロセスの改善

基準設定プロセスを改善する提案には、費用対効果分析をより強調することに加え、問題箇所をより早期に特定できるよう、新規プロジェクトの調査段階を前倒しすることが含まれています。

##### IASB のイニシアティブ

##### 適用の改善

IASBはすでにIFRS解釈指針委員会 (IFRS IC) の権限および範囲の拡大を含む、適用に関する事項の改善に向けた取組みを始めています。

2007年に適用後レビューが導入されました。適用後レビューは、新基準または主要な改訂を適用した数年後に実施されます。その目的は、基準の適用に実務上の問題点または解釈の多様性があるか否かを決定することです。現在IASBは、この過程に改善が必要かどうかを国際財務報告基準 (IFRS) 第3号「企業結合」の適用後レビューへの移行前に決めるべく、IFRS第8号「事業セグメント」の適用後レビューの結果を評価しています。



### 概念フレームワーク

IASBは2012年5月、IASB運営のプロジェクト(つまり、もはや米国財務会計基準審議会(FASB)との共同プロジェクトではないということです)として、概念フレームワークへの取組みを再開しました。現在のプロジェクトでは、5点のトピックを重視していきます。

- 報告企業
- 表示(その他の包括利益を含む)
- 開示
- 財務諸表の構成要素
- 測定

IASBは、2013年6月に討議資料を発行し、2015年9月までに当プロジェクトを完了するとの目標を発表しました。

### 研究プロジェクト

IASBは、寄せられたコメント検討し、これから3年間にわたり研究対象とする9つのプロジェクトをリストアップしました。問題点を定義し、適切な解決に向けた道筋を確立すべく、初期段階での重要な活動に注力しています。9つのプロジェクトは以下のとおりです。

- 排出権取引スキーム
- 共同支配下の企業結合
- 割引率
- 持分法会計
- 無形資産、採掘活動、および研究開発活動
- 資本の特徴を有する金融商品
- 外貨換算
- 非金融負債(IAS第37号改訂案)
- 超インフレ経済下における財務報告

各研究プロジェクトは、報告書または討議資料としてその成果に対するパブリック・コメントを求めることとなります。すべての研究プロジェクトが、主要なプロジェクトまたはガイダンスの変更となるわけではありません。

### 影響を受ける企業は？

公表されたワークプランは、一定の期間にわたり現在および将来のIFRS財務諸表作成者に影響を与えていきます。直ちに影響を及ぼすことはなく、何ら措置を講じることも求められていません。

### 次のステップは？

IASBは、IASBおよびIFRS ICのデュープロセスを見直すため、手続の改訂を継続します。リソースが利用可能となったところで、18カ月に及ぶ上記の研究プロジェクトが開始されます。

This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

© 2012 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.